

日本



米国



ユーロ圏



カナダ



オーストラリア



ニュージーランド



ノルウェー

債券・為替ウィークリーレポート (先進国・新興国)



ブラジル



南アフリカ



インドネシア



インド
















メキシコ



トルコ























中国

国（地域）	格付 （※1）	債券（※2）	為替（対円）	経済成長率	政策金利	先週の動向	今週の見通し
		1/27 （1/20との比較） 今後の見通し （※4）	1/27 （1/20との比較） 今後の見通し （※5）	前年比 （※3） 景気の方向性 （※6）	先週末 方向性 （※7）		
日本 	A+	0.08% （+0.02）	/	+1.1% 2016年3Q	-	日銀の今月の国債買い入れ額が昨年12月より減額されるとの見方が台頭し、国債利回りは小幅上昇。全国のコアCPIが改善したことや、内閣府が中長期の経済財政に関する試算を公表したことも材料視された。	日銀の金融政策決定会合では、展望レポートの内容と日銀の国債買い入れの方針などへの言及が注目される。米国の金融政策動向などを受けた海外市場も注目される中、一進一退の市場動向を想定。
	A1	 金利横ばい		 景気安定	-		
米国 	AA+	2.49% （+0.02）	115.10円 （+0.42%）	+1.9% 2016年4Q	0.75%	トランプ大統領は、メキシコとの国境の壁建設やパイプライン建設推進など、大統領令の署名を通じて相次ぎ政策姿勢を示した。米国株価が堅調に推移する中、国債利回りは小幅上昇。米ドルは対円で上昇。	雇用統計などの経済統計や、FOMC（米連邦公開市場委員会）で示される政策姿勢が注目される。トランプ大統領の政策動向からも目が離せない状況で、国債利回りは一進一退の動きが継続するとみられる。
	Aaa	 金利横ばい		 景気安定	 利上げ局面		
ユーロ圏 （*） 	AAA	0.46% （+0.04）	123.13円 （+0.36%）	+1.8% 2016年3Q	0.00%	消費者信頼感指数は改善。各国の政治動向も材料視される中、ドイツとフランスの国債利回りは上昇。ユーロは対円で上昇。英国の最高裁は、EU（欧州連合）離脱交渉開始時に議会の承認が必要との判断を示した。	ユーロ圏のGDP（国内総生産）やCPI、失業率などの発表を予定。フランスやオランダ、イタリアなど各国政治の先行きの不透明感が材料視され、米国の政策動向からも影響を受ける状況が持続するとみられる。
	Aaa	 金利横ばい		 景気安定	 据え置き局面		

（出所：ブルームバーグのデータ等を基にアセットマネジメントOne作成）

※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる本国通貨建て長期債格付を表示（*ユーロ圏についてはドイツの同格付を表示）。※2 10年国債利回りを表示（*ユーロ圏はドイツ国債利回り）。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。※3 経済成長率については、前年同期比を表示。※4、5 今後の見通しについては、今後1カ月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高（円安）を上向き、現地通貨安（円高）を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。※政策金利については、米国：フェデラルファンド金利、ユーロ：主要リファイナンス金利を表示、日本は金融政策の目標が無担保コール翌日物からマネタリーベースに変更されたため非表示。



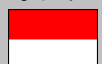

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

国（地域）	格付 （※1）	債券（※2）	為替（対円）	経済成長率	政策金利	先週の動向	今週の見通し
		1/27 （1/20との比較）	1/27 （1/20との比較）	前年比 （※3）	先週末		
		今後の見通し （※4）	今後の見通し （※5）	景気の方向性 （※6）	方向性 （※7）		
カナダ 	AAA	1.78% （+0.03）	87.52円 （+1.66%）	+1.3% 2016年3Q	0.50%	卸売売上高は悪化し冴えない結果。米新政権がNAFTA（北米自由貿易協定）の再交渉を準備していることが材料視される中、国債利回りは小幅上昇。原油価格が上昇する中、カナダドルは対円で上昇。	GDP（国内総生産）などの発表が予定され、景気回復度合いを探る環境。引き続きNAFTA再交渉などに関わる動きや米国の経済指標、金融政策動向に加え、原油価格も注目される。
	Aaa	 金利上昇		 景気安定	 据え置き局面		
オーストラリア 	AAA	2.78% （▲0.00）	86.91円 （+0.32%）	+1.8% 2016年3Q	1.50%	CPIは市場予想を下回るものの、緩やかなインフレ圧力の持続を示す。国債利回りはほぼ変わらず。オーストラリアドルは対円で上昇。日豪首脳電話会談で、自由貿易の重要性に関し意見交換がなされた。	企業景況感や貿易収支などの発表が予定され、引き続き景気回復の度合いを確認する状況。現行の金融政策維持が想定される中、米国の金融政策動向と中国の経済指標などを受けた海外市場が注目される。
	Aaa	 金利横ばい		 景気安定	 利下げ局面		
ニュージーランド 	AA+	3.41% （+0.16）	83.56円 （+1.66%）	+3.5% 2016年3Q	1.75%	CPIは市場予想をやや上回り、前年比伸び率が中銀の目標レンジを回復。クレジットカード使用額が拡大するなど、経済指標も堅調。ニュージーランドドルは対円で上昇。国債利回りは上昇。	雇用統計では、雇用者数の順調な増加と失業率の低下が確認される見込み。中銀は過度な通貨高に対する警戒感を残しているものの、景気が良好なペースで拡大する中、金融市場では今後利上げ観測が強まる可能性。
	Aaa	 金利横ばい		 景気安定	 据え置き局面		
ノルウェー 	AAA	1.75% （+0.10）	13.78円 （+1.31%）	-0.9% 2016年3Q	0.50%	横ばい推移が予想されていた失業率は小幅低下し、景気の方が上向きであることを確認。ただし景気拡大のペースが速まる兆しは依然として見られず。国債利回りは上昇。ノルウェークローネは対円で上昇。	小売売上高や製造業PMIなどの発表を予定。金融市場の動向は、主要国の金利や原油価格などの外部要因の影響をより強く受ける見込み。
	Aaa	 金利横ばい		 景気安定	 据え置き局面		

（出所：ブルームバーグのデータ等を基にアセットマネジメントOne作成）

※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる自国通貨建て長期債格付を表示。※2 10年国債利回りを表示。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。※3 経済成長率については、前年同期比を表示。※4、5 今後の見通しについては、今後1か月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高（円安）を上向き、現地通貨安（円高）を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。※政策金利については、カナダ：翌日物貸出金利、オーストラリア：キャッシュレート、ニュージーランド：オフィシャル・キャッシュレート、ノルウェー：デポジットレートを表示。
















※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

国 (地域)	格付 (※1)	債券 (※2)	為替 (対円)	経済成長率	政策金利	先週の動向	今週の見通し
		1/27 (1/20との比較)	1/27 (1/20との比較)	前年比 (※3)	先週末		
		今後の見通し (※4)	今後の見通し (※5)	景気の方向性 (※6)	方向性 (※7)		
ブラジル 	BB	10.60% (+0.03)	36.65円 (+1.51%)	-2.9% 2016年3Q	13.00%	同国中銀による週次調査において、インフレ見通しが下方修正されたことなどから、国債利回りは小幅上昇。米ドル安の進展や堅調な株式市場動向を受けて、レアルは対米ドル、対円ともに上昇。	鉱工業生産などの発表を予定。インフレの落ち着きや景気回復の遅れから、引き続き国債利回りに低下圧力がかけやすい展開を想定。レアルは同国政府による財政健全化の進捗を見ながらの展開を予想。
	Ba2	→ 金利横ばい	→	↑ 景気回復	↓ 利下げ局面		
南アフリカ 	BBB	8.18% (+0.07)	8.56円 (+1.55%)	+0.7% 2016年3Q	7.00%	金融政策決定会合では、市場予想通り政策金利を据え置き。国債利回りは上昇。格付機関S&Pのコメントにより、同国の債務格付の引き下げが意識された形。ランドは対米ドル、対円ともに上昇。	中銀は、同国の物価上昇はピークアウトしたとの見解を示したが、資源価格が堅調に推移する中でインフレ懸念は残存。債券・為替ともに海外市場に影響を受ける展開を予想。貿易収支の発表などを予定。
	Baa2	→ 金利横ばい	↓	↓ 景気鈍化	↑ 利上げ局面		
インドネシア 	BB+	7.25% (+0.01)	0.86円 (+0.70%)	+5.0% 2016年3Q	4.75%	主要な経済指標の発表がない中、政府及び中銀が電力補助金の削減に加え、原油や食品の価格上昇などにより、インフレ上昇圧力に警戒感を示したことを受け、国債利回りは小幅上昇。ルピアは対円で上昇。	製造業PMIやインフレ統計などの発表を予定。インフレ上昇圧力が高まれば、利下げへの期待が後退し、国債利回りは上昇しやすい地合い。海外からの投資資金流入の期待から、ルピアは底堅い推移を予想。
	Baa3	↑ 金利上昇	→	↑ 景気安定	→ 据え置き局面		
インド 	BBB-	6.49% (▲0.00)	1.69円 (+0.48%)	+7.3% 2016年3Q	6.25%	格付機関S&Pは財政健全化ペースが同国の債務格付引き上げを左右するとの見解を示す。主要な経済指標の発表は無く、市場は動意に欠ける中、国債利回りはほぼ変わらず。インドルピーは対米ドル、対円ともに上昇。	17年度予算案の発表を予定。高額紙幣廃止の影響を払拭するため歳出拡大の期待が高まる。一方で財政規律の強化は引き続き課題であり、同案の評価に注目。中国の春節(旧正月)にあたり市場は動意の欠ける展開を予想。
	Baa3	→ 金利横ばい	→	↑ 景気回復	↓ 利下げ局面		

(出所：ブルームバーグのデータ等を基にアセットマネジメントOne作成)

※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる自国通貨建て長期債格付を表示。※2 国債利回りを表示(ブラジル：4年、南アフリカ：5年、インドネシア：5年、インド：5年)。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。※3 経済成長率については、前年同期比を表示。※4、5 今後の見通しについては、今後1カ月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高(円安)を上向き、現地通貨安(円高)を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。インドネシアルピアは100通貨単位あたりの値。※政策金利については、ブラジル：Selicレート、南アフリカ：レポレート、インドネシア：7日物リバースレポ金利、インド：レポレートを表示。

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

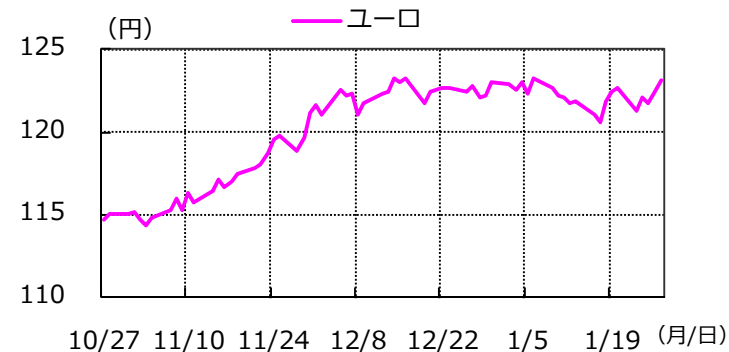
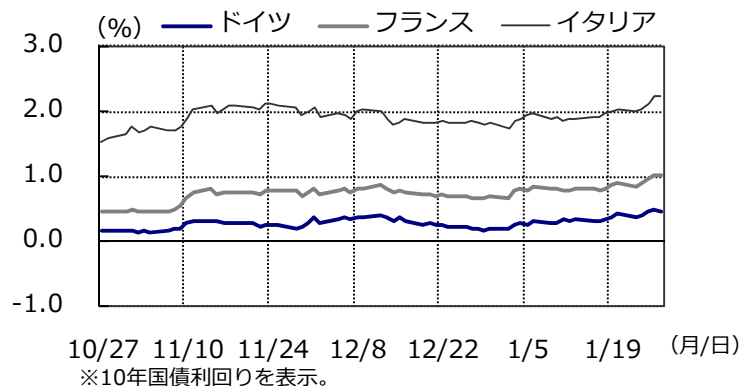
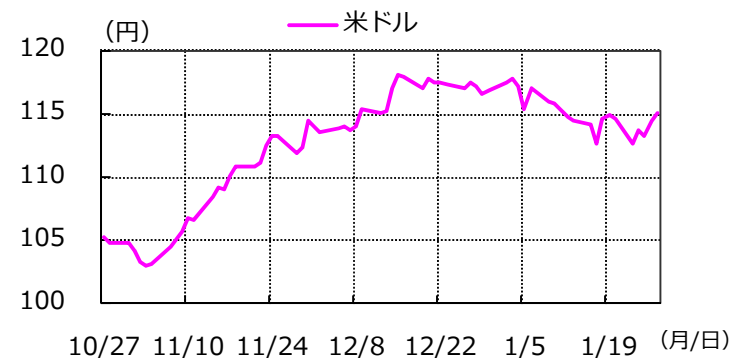
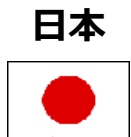
国（地域）	格付 （※1）	債券（※2）	為替（対円）	経済成長率	政策金利	先週の動向	今週の見通し
		1/27 (1/20との比較) 今後の見通し (※4)	1/27 (1/20との比較) 今後の見通し (※5)	前年比 (※3)	先週末		
メキシコ 	A	7.30% (+0.02)	5.51円 (+3.78%)	+2.0% 2016年3Q	5.75%	同国大統領が訪米し、首脳会談が実施されるとの報道から同国資産は買われた。訪米はキャンセルされたが、電話会談が実施された模様。国債利回りは小幅上昇。ペソは対米ドル、対円ともに上昇。	GDP（国内総生産）などの発表を予定。債券・為替市場は、対米関係のヘッドラインに大きく左右される展開を予想。米国は移民の入国審査を強化したうえ、保護主義色を強化。今後の米国の動向に注目。
	A3	 金利横ばい		 景気回復	 利上げ局面		
トルコ 	BB+	11.31% (+0.01)	29.75円 (▲2.53%)	-1.8% 2016年3Q	8.00%	同国中銀は金融政策委員会において上限金利（翌日物貸出金利）を9.25%に引き上げ。金融政策運営に不透明感が残る中、リラは対米ドル、対円ともに下落。国債利回りは小幅上昇。	インフレ統計や外国人観光客数などの指標が発表予定。同国では政治の先行き不透明感が残り、テロによる治安悪化もあって地政学リスクが高い状況が続いており、債券・為替ともに上値の重い展開を予想。
	Ba1	 金利上昇		 景気安定	 利上げ局面		
中国 	AA-	4.02% (+0.04)	16.70円 (▲0.10%)	+6.8% 2016年4Q	4.35%	2016年工業利益は前年比+8.5%と、2015年からプラスに転換。中銀が中期貸出ファシリティー金利を0.1%引き上げたことを受け、国債利回りは上昇。香港市場の人民元は対円で下落。	製造業・非製造業PMIの発表を予定。特に前月大きく上昇した民間発表分の製造業PMIの動向が注目される。春節（旧正月）の影響で流動性が低下し、市場予想以上に値動きが荒くなることには注意が必要。
	Aa3	 金利上昇		 景気鈍化	 据え置き局面		

（出所：ブルームバーグのデータ等を基にアセットマネジメントOne作成）

※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる自国通貨建て長期債格付を表示。※2 国債利回りを表示（メキシコ：5年、トルコ：5年、中国（香港市場における中国国債の利回り）：10年）。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。※3 経済成長率については、前年同期比を表示。※4、5 今後の見通しについては、今後1カ月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高（円安）を上向き、現地通貨安（円高）を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。※為替レートについてはいずれもNY終値（中国の為替は、香港市場における人民元の為替レート）を表示。※政策金利については、メキシコ：翌日物金利、トルコ：1週間物レポレート、中国：1年物貸出金利を表示。

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

期間：2016/10/27～2017/1/27

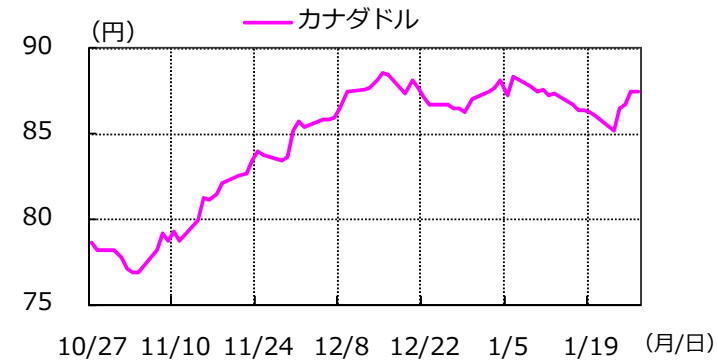
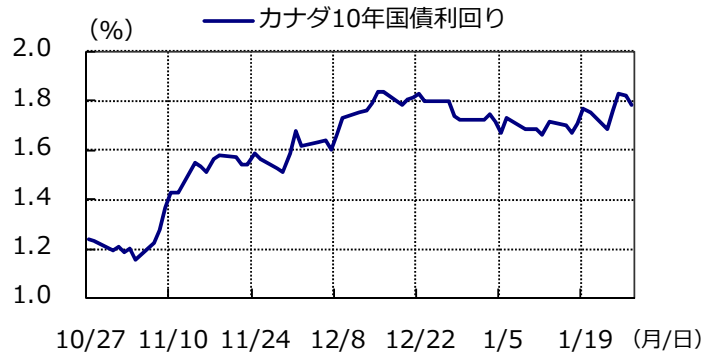


※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。（出所：ブルームバーグのデータ等を基にアセットマネジメントOne作成）

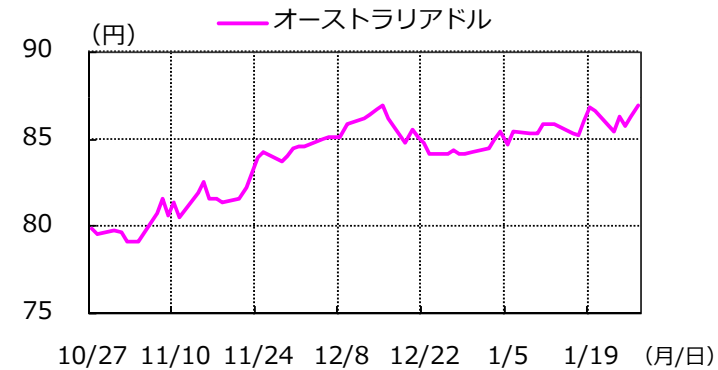
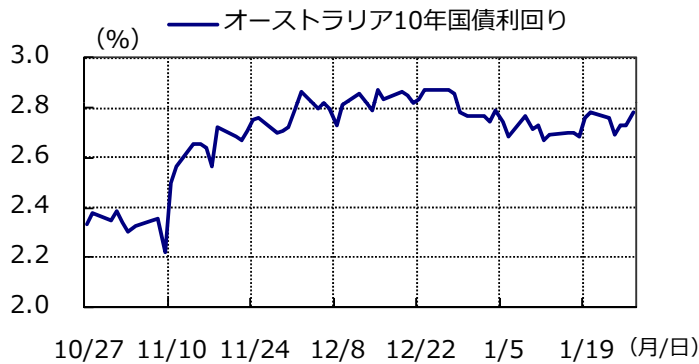
※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

期間：2016/10/27～2017/1/27

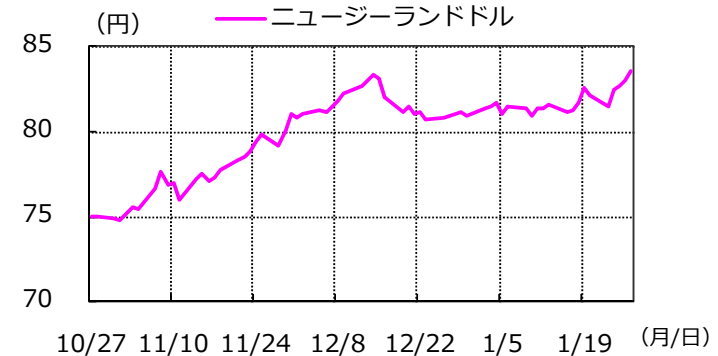
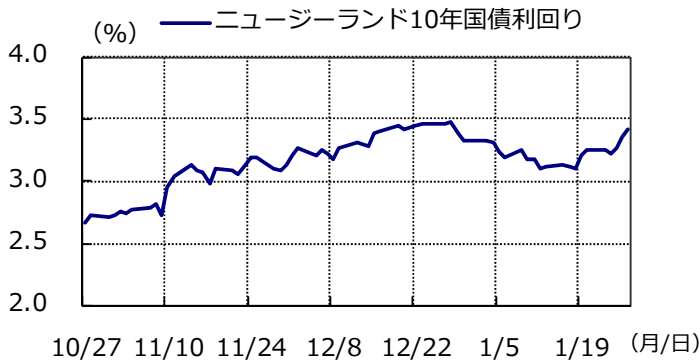
カナダ



オーストラリア



ニュージーランド

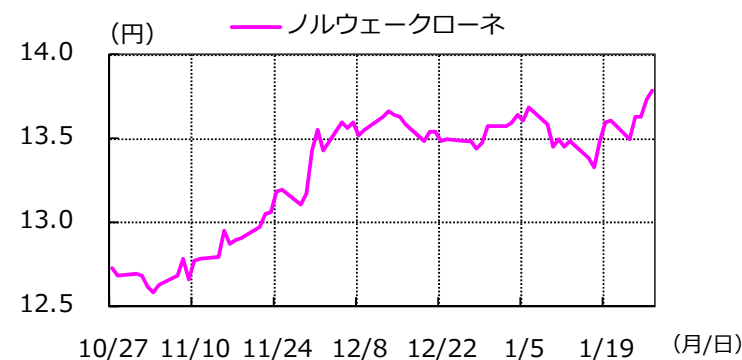


※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。（出所：ブルームバーグのデータ等を基にアセットマネジメントOne作成）

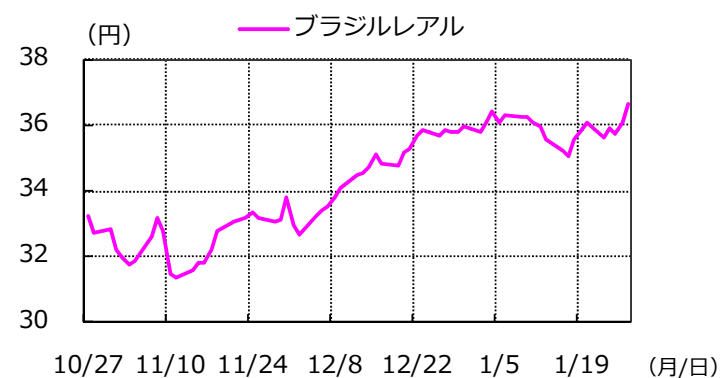
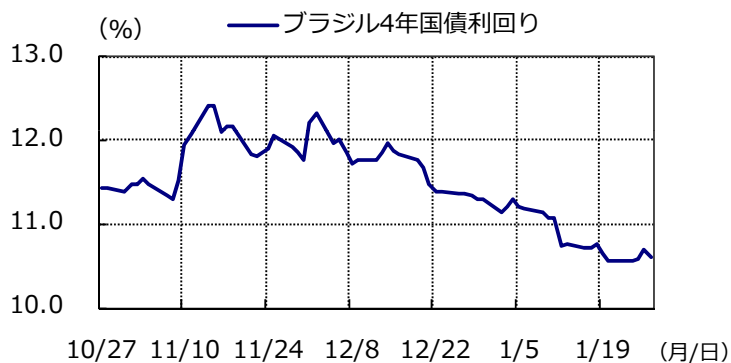
※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

期間：2016/10/27～2017/1/27

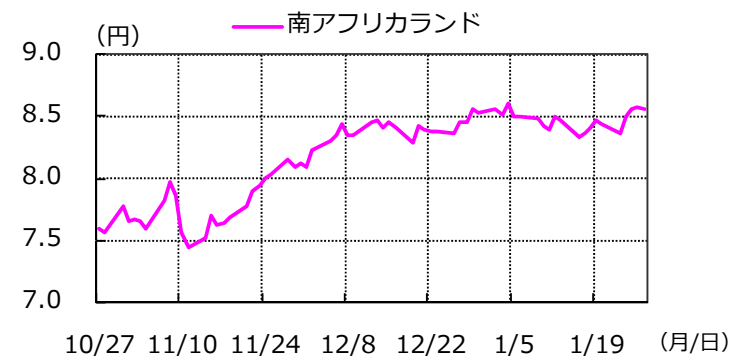
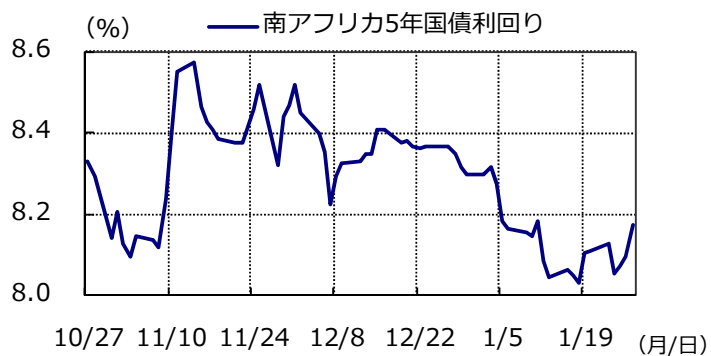
ノルウェー



ブラジル



南アフリカ

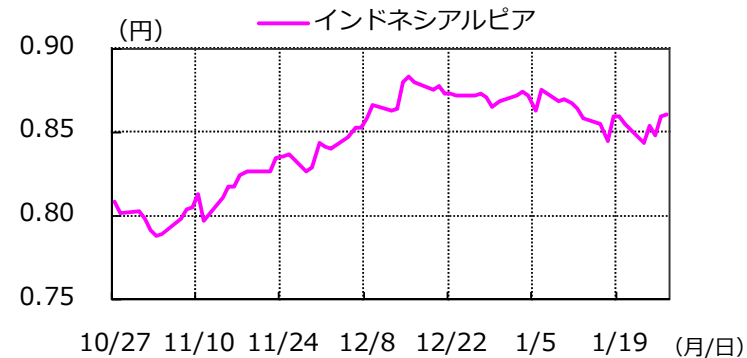
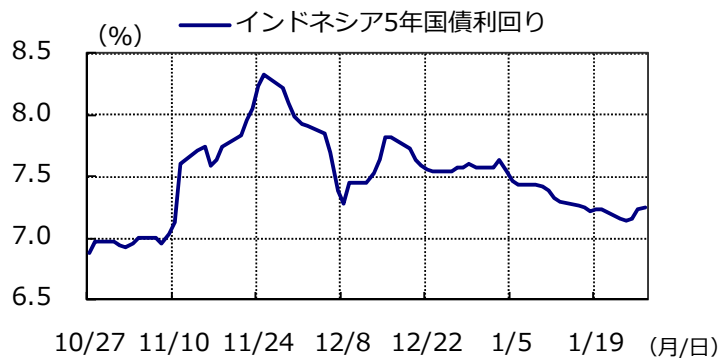


※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。（出所：ブルームバーグのデータ等を基にアセットマネジメントOne作成）

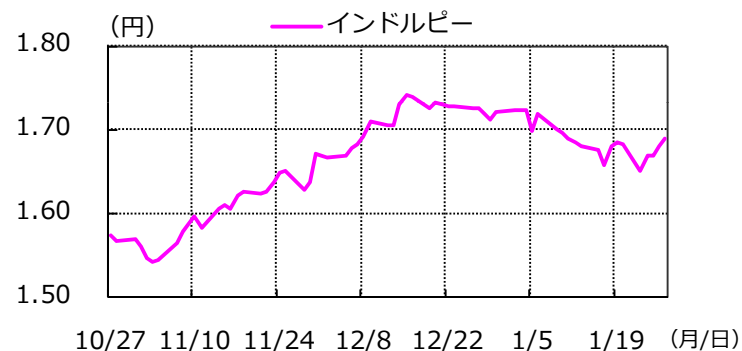
※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

期間：2016/10/27～2017/1/27

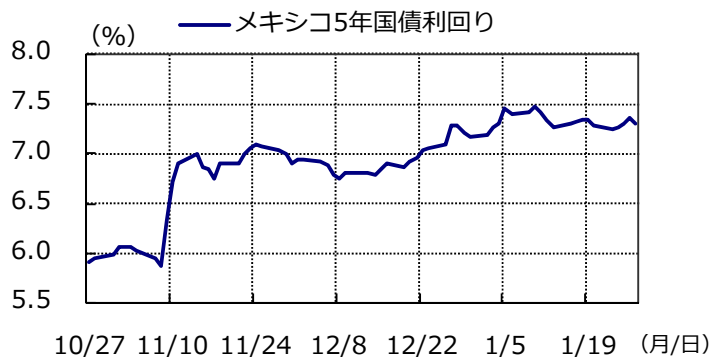
インドネシア



インド



メキシコ



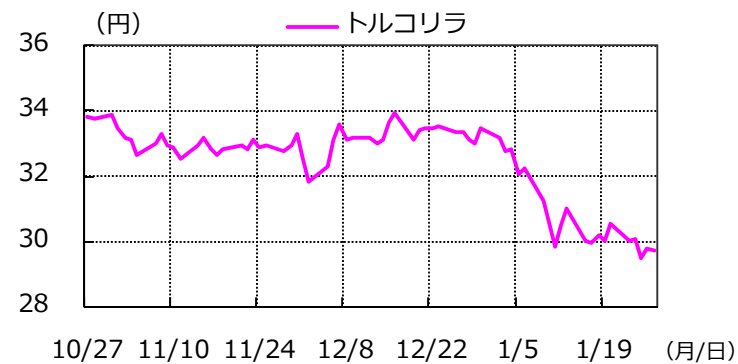
※インドネシアアルピアは100通貨単位あたりの値。

※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。（出所：ブルームバーグのデータ等を基にアセットマネジメントOne作成）

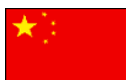
※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

期間：2016/10/27～2017/1/27

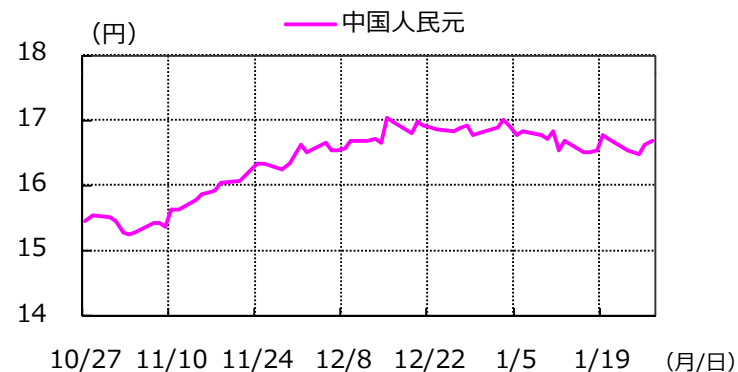
トルコ



中国



※香港市場における中国国債の利回りを表示。



※香港市場における人民元の為替レートを表示。

※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。（出所：ブルームバーグのデータ等を基にアセットマネジメントOne作成）

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

【ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。